



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 垣内 圭介 TEL 03 (6271) 8958
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

2026年2月12日
 上場取引所 東

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日) (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 6,109	% 4.6	百万円 1,790	% 17.3	百万円 1,840	% 19.2	百万円 1,256	% 8.1
2024年12月期	5,841	12.5	1,525	1.9	1,544	1.1	1,162	9.7
(注) 包括利益 2025年12月期 1,250百万円 (8.6%) 2024年12月期 1,151百万円 (9.1%)								

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 50.07	円 銭 —	% 22.8	% 27.3	% 29.3
2024年12月期	45.30	—	22.3	24.5	26.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 6,807	百万円 5,467	% 79.9	円 銭 222.91
2024年12月期	6,684	5,607	83.8	218.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,440百万円 2024年12月期 5,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,652	百万円 △297	百万円 △1,410	百万円 1,558
2024年12月期	1,898	△2,434	△412	1,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00	百万円 387	% 33.1	% 7.4
2025年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00	545	43.9	10.0
2026年12月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		50.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 6,209	% 1.6	百万円 1,829	% 2.2	百万円 1,889	% 2.6	百万円 1,302	% 3.6

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年12月期	26,608,800株	2024年12月期	26,608,800株
2025年12月期	2,200,265株	2024年12月期	937,033株
2025年12月期	25,105,070株	2024年12月期	25,661,312株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式 (2025年12月期 132,200株、2024年12月期 140,000株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期 135,041株、2024年12月期 147,430株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	5,930	2.2	1,683	12.5	1,735	14.4	1,206	8.2
2024年12月期	5,800	12.6	1,495	3.2	1,516	2.4	1,115	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 48.08	円 銭 一
2024年12月期	円 銭 43.45	円 銭 一

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	6,764		5,475		80.9	224.32
2024年12月期	6,767		5,686		84.0	221.52

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,475百万円 2024年12月期 5,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の概要を後日、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■業界動向と当社の取り組み

当社グループは、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現するために、医療用のソフトウェアや医療機器、行政組織のDXを推進するソリューションを中心とした製品・サービスを開発・提供しております。「新しい発想・技術の探求」を基に「モノ創りの喜びを感じられる研究開発」を推進し、「お客様の期待を上回り、社会の発展に貢献する製品」を提供することを、経営の基本方針として定めております。

また、当社グループは、サステナビリティに関する取り組みを一層強化しております。環境への取り組みとしては、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）の質問書への回答など、国内外のサステナビリティ関連インシシアティブへの対応を積極的に推進しております。2025年3月には従業員の健康増進や働きがいの向上に向けた取り組みが評価され、健康経営優良法人の認定を取得しております。こうした取り組みの成果として、当社はTIME誌及びStatistaが選出する「World's Best Companies in Sustainable Growth 2026」にランクインいたしました。今後も持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

■業績

2025年の連結業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率	通期業績予想達成率
売上高	5,841,379	6,109,941	286,561	4.6%	101.5%
営業利益	1,525,418	1,790,029	264,611	17.3%	122.2%
経常利益	1,544,705	1,840,735	296,029	19.2%	121.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162,365	1,256,970	94,605	8.1%	113.4%

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,109,941千円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,790,029千円（同17.3%増）、経常利益1,840,735千円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,256,970千円（同8.1%増）となりました。通期業績予想に対する達成率は、売上高で101.5%、営業利益で122.2%、経常利益で121.5%、親会社株主に帰属する当期純利益で113.4%です。

当連結会計年度は、公共ビジネスの売上が順調に積み上がったことに加え、医療ビジネスにおいても第4四半期に売上が伸長したことから、全体として増収となりました。利益面では、高利益率サービスの拡大や仕入高の減少により原価率が低下し、粗利率が向上しました。人材投資による販管費の増加があったものの、粗利の向上がこれを吸収し、各利益で増益を達成しました。

2025年12月期のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	5,494,943	5,691,403	196,459	3.6%
営業利益	1,653,229	1,895,062	241,833	14.6%

医療ビジネスセグメントの主力製品は、医療機関のDXを支援する画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書作成システム「DocuMaker」です。従来のオンプレミス型製品に加え、病院DXを推進する患者案内アプリ「PiCls Medical Avenue」や電子トレーシングレポートサービス「PiCls AAdE-Report」など、クラウドサービスの拡充も図っております。

当連結会計年度では、病院案件80件、診療所案件150件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施し、当セグメントの経営成績は、売上高5,691,403千円（前年同期比3.6%増）、営業利益1,895,062千円（同14.6%増）となりました。増収増益の主な要因は、安定的なシステム更新需要と新規ユーザー獲得による増収、保守・クラウドサービスの拡大や高付加価値製品の構成比上昇及び仕入高の減少により原価率が低下したことで粗利率が向上し、収益性の向上が進んだことです。

大規模病院の収益向上やコスト削減を支援するクラウドサービス「PiCls」シリーズや、当社子会社であるフィッティングクラウド株式会社の生成AIを活用した医療文章生成ソリューション「CocktailAI」が高く評価され、通期での導入件数の増加につながりました。また、クリニックを対象としたクラウドベースのSaaS「DocuMaker Cloud」のユーザー数も増加し、無料から有料プランへの切り替え実績も出始めております。

現在厳しい経営環境に置かれている病院が多いなか、当社製品は医療現場に欠かせないシステム・サービスとして、当連結会計年度で99%以上の高い利用継続率を維持しています。また、当社のクリニック顧客の多くは経営状況が安定している診療科で構成されている事に加え、病院顧客においては急性期病院が中心であることから、安定した顧客基盤のもと堅実な事業運営を実現しております。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	289,548	355,184	65,635	22.7%
営業利益	101,202	109,897	8,695	8.6%

公共ビジネスセグメントの主力製品はSaaS型DXソリューションの「DocuMaker Office」です。公共機関・自治体向けには高機能かつ優れたUI/UXを持つ電子決裁・公文書管理システム、医療機関事務部門向けには業務の自動化を備えた事務書類作成管理、電子決裁システムで構成されています。

当連結会計年度では、自治体向けパッケージが16件、医療機関向けパッケージが4件稼働し、当セグメントの経営成績は、売上高355,184千円（前年同期比22.7%増）、営業利益109,897千円（同8.6%増）となりました。增收増益の主な要因は、導入数及び稼働施設数の増加によるものです。売上の増加が人件費などのコスト増加を吸収し、引き続き高い収益性を維持しております。

自治体向けパッケージは、県庁などへの導入実績が好材料となり、第4四半期に直販案件4件及び代理店案件4件を受注しました。第3四半期に受注した東京23区内の自治体案件についても鋭意導入を進めております。営業活動にも精力的に取り組み、当社の得意とするプロポーザル案件を含め次年度及び次々年度の新規案件の商談が複数進行しております。既存システムのリプレイスを検討する自治体やシステム未導入の自治体も多く、市場機会は豊富です。ニーズのある自治体に対し、効率的な営業活動を通じて提案を進めることで、今後も着実に案件数を積み上げ、事業拡大を図ってまいります。

サービス開始以来、自治体向けパッケージは累計55件、医療機関向けパッケージは累計13件が稼働し、総利用者数は約48,000人に達しています。サービス開始以来の解約数は0件であり、昨年に引き続き順調に顧客基盤を築いております。当社の提案力及び製品力が高く評価されていることから、今後も着実に案件数は増加し、事業規模も拡大していく見込みです。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額	増減率
売上高	56,887	63,353	6,466	11.4%
営業損失（△）	△229,013	△214,930	14,082	-

ヘルステックビジネスセグメントの主力製品は、視線分析型視野計「GAP」（注1）及び「GAP-screener」（注2）です。

「GAP」及び「GAP-screener」は、従来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスであり、初期の自覚症状に乏しい網膜疾患の早期発見率の向上に寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、それらを国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当連結会計年度では、製品販売台数は58台となりました。これにより、当セグメントの経営成績は、売上高63,353千円（前年同期比11.4%増）、営業損失214,930千円（前年同期は営業損失229,013千円）となりました。海外向けの出荷が売上高の伸長に寄与した一方で、医療機器申請の準備が進むMCI（軽度認知障害）検査装置の開発費や、医療バイタルデータのAIアナリティクスチームの拡充による人件費の増加など、先行投資を強化したため、利益面では足踏みする形となりました。

販売体制においては、全国各地の眼科医療機器販売代理店を通じ、眼科病院・クリニックへ向けては「GAP」を販売するとともに、健診施設へ向けては「GAP-screener」を販売しています。国内向けには健康診断施設への営業に強みを持つキヤノンメドテックサプライ社（本社：神奈川県）と代理店契約を締結し、販売代理店の拡充による販売体制を強化いたしました。また、利便性とサポート体制の向上を目的に保守プランの提供を開始したほか、各販売代理店に対するインセンティブプランを導入し、販売促進体制の充実を図っております。海外販売代理店の数は、アジアや南米地域を含む72社まで拡大したことから、次年度以降も段階的な拡販が期待されます。

また、当社は2025年9月30日付で、内閣府より次世代医療基盤法（注3）に基づく「認定医療情報等取扱受託事業者」として正式に認定されました。本認定に基づき、医療データの利活用を本格的に推進することを目的として、ヘルステックビジネスセグメント内に「医療データプラットフォーム事業」を立ち上げ、2025年11月1日より事業を開始いたしました。本事業は、医療機関が保有する診療データを安全に匿名加工・仮名加工処理したうえで収集・統合し、医療研究機関や企業による研究開発、創薬支援、政策立案などに活用できる環境を提供支援するものです。実臨床を反映した高付加価値な医療データの利活用を通じ、医療分野における研究開発の高度化及び効率化に貢献することを目指しております。

同時に、次世代医療基盤法に基づく医療データの安全な利活用を推進するため、当社はデータ利用者が安全にデータを活用できるビギティング環境（注4）の整備を進めており、2026年3月の完成を目指しております。

今後は、既存の医療ビジネス及びヘルスティックビジネスとの連携を通じて、医療情報の管理から利活用支援までを一貫して担う体制の構築を進め、医療データ利活用分野における事業基盤の強化を図ってまいります。

（注1）GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2）GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

（注3）次世代医療基盤法：正式名称「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律」。診療・身体情報を含む患者の個人情報を、個人が特定できないまで加工したうえで新薬開発や研究・治験等への二次利用を可能とする、医療データの利活用を推進するため制定された法律

（注4）ビギティング環境：次世代医療基盤法において、利用者が必要なデータへアクセスし利用するために、クラウド上に構築される安全な環境のこと

（2）当期の財政状態の概況

（単位：千円）

	2024年12月期	2025年12月期	増減額
資産合計	6,684,103	6,807,858	123,754
負債合計	1,076,912	1,340,763	263,850
純資産合計	5,607,191	5,467,095	△140,096

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は6,807,858千円となり、前連結会計年度末より123,754千円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の減少55,504千円に対し、売掛金の増加84,859千円及び契約資産の増加158,751千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高3,743,671千円（前連結会計年度末比161,208千円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少97,440千円に対し、繰延税金資産の増加67,645千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高3,064,186千円（前連結会計年度末比37,453千円減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は1,340,763千円となり、前連結会計年度末より263,850千円増加しました。

流動負債は、未払金の増加23,077千円及び未払法人税等の増加85,800千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高1,026,550千円（前連結会計年度末比252,279千円増）となりました。

固定負債は、当連結会計年度末残高314,213千円（前連結会計年度末比11,571千円増）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は5,467,095千円となり、前連結会計年度末より140,096千円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加848,092千円に対する自己株式の取得980,494千円を主な要因とする株主資本の減少133,839千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：千円）

	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,767	1,652,441	△246,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434,993	△297,860	2,137,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,543	△1,410,085	△997,541
現金及び現金同等物の増減額	△948,769	△55,504	893,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,160	1,614,390	△948,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,390	1,558,886	△55,504

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,558,886千円（前連結会計年度末比3.4%減）となり、前連結会計年度末に比べて55,504千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,652,441千円（前連結会計年度比246,326千円減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,784,035千円、売上債権の増加による減少242,924千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は297,860千円（前連結会計年度比2,137,133千円増）となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出259,832千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出1,001,947千円、配当金の支払い408,138千円を要因として1,410,085千円となりました（前連結会計年度の配当金支払いは412,543千円）。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年通期業績予想は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2025年12月期 (実績)			2026年12月期 (予想)	増減率
	上期	下期	通期	通期	通期
売上高	3,125,603	2,984,337	6,109,941	6,209,000	1.6%
営業利益	955,102	834,927	1,790,029	1,829,000	2.2%
経常利益	985,539	855,195	1,840,735	1,889,000	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	685,697	571,273	1,256,970	1,302,000	3.6%

当社グループの2026年12月期の連結業績予想は、2025年12月期実績に対し売上高、利益共に同水準を見込んでおります。

医療ビジネスにおいては、クラウドビジネスの確実な立ち上げとターゲットの拡大により安定的な需要の獲得が続く一方、2026年度は大規模病院のシステム更新サイクルの谷間にあたるため、売上高は2025年度を下回ると見込んでおります。公共ビジネスにおいては、既に受注済の案件について2027年度の稼働のものが多いため、2026年度の売上・利益増加幅は限定的であるものの、積極的な営業施策の効果により業績は前年度を上回ると予想しております。ヘルステックビジネスにおいては、医療機器出荷台数が段階的に増加するとともに、医療データプラットフォーム事業の立ち上げにより、增收増益を見込んでおります。医療ビジネスがシステム更新の周期上減収となるなかで、2025年の通期業績を上回る予測ができる理由に、従来型医療システム以外のビジネスの成長とリカーリング収益の増加があげられます。これは2027年以降、医療システム更新サイクルが正常化された後の業績に大きなアドバンテージになると考えております。

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、革新的な製品力と高度なコンサルティング能力による市場での地位確立を通じて、企業価値の最大化を図っております。同時に、株主還元を経営の重要施策として認識しており、配当の実施にあたっては中長期的な収益力の向上を配当水準に反映させるとともに、安定的な利益還元を継続していくことを基本姿勢としております。

2025年12月期の期末配当につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり14.00円とする配当案に決定いたしました。これにより、年間配当額は1株当たり22.00円と、前回予想から5.00円の増配を予定しております。2026年12月期の配当につき、株主還元策の一層の強化を目的として、年間配当額を前連結会計年度から5.00円増配となる1株当たり27.00円とすることを予定しております。その内訳は、中間配当として1株当たり13.00円、期末配当として1株当たり14.00円であります。また、配当性向の目安を50%、DOE（株主資本配当率）の下限を8.5%とするとともに、配当下限を設定し、単年度の業績変動に左右されない安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,390	1,678,886
受取手形	6,764	6,077
売掛金	863,188	948,048
契約資産	680,224	838,976
商品及び製品	184,197	164,166
仕掛品	5,304	7,232
原材料及び貯蔵品	50,383	19,964
その他	58,010	80,320
流動資産合計	3,582,463	3,743,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,300	77,163
減価償却累計額	△27,108	△31,909
建物（純額）	47,192	45,254
その他	177,282	185,508
減価償却累計額	△144,261	△144,781
その他（純額）	33,020	40,727
有形固定資産合計	80,213	85,981
無形固定資産		
ソフトウェア	310,519	299,227
その他	344	344
無形固定資産合計	310,863	299,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315,050	2,217,610
敷金	172,196	167,827
繰延税金資産	213,935	281,580
その他	9,380	11,615
投資その他の資産合計	2,710,563	2,678,633
固定資産合計	3,101,640	3,064,186
資産合計	6,684,103	6,807,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,289	36,090
未払金	104,913	127,991
未払法人税等	259,266	345,067
その他	342,800	517,400
流動負債合計	774,270	1,026,550
固定負債		
株式給付引当金	271,210	314,130
その他	31,430	83
固定負債合計	302,641	314,213
負債合計	1,076,912	1,340,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	227,222	225,785
利益剰余金	5,907,136	6,755,228
自己株式	△771,816	△1,752,311
株主資本合計	5,616,802	5,482,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,317	△42,005
その他の包括利益累計額合計	△14,317	△42,005
非支配株主持分	4,706	26,138
純資産合計	5,607,191	5,467,095
負債純資産合計	6,684,103	6,807,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,841,379	6,109,941
売上原価	2,287,952	2,124,961
売上総利益	3,553,427	3,984,979
販売費及び一般管理費	2,028,008	2,194,949
営業利益	1,525,418	1,790,029
営業外収益		
受取利息	3,733	48,382
補助金収入	13,530	—
受取ロイヤリティー	1,660	1,660
その他	362	2,662
営業外収益合計	19,287	52,706
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,999
その他	—	1
営業外費用合計	—	2,000
経常利益	1,544,705	1,840,735
特別損失		
投資有価証券評価損	—	56,700
減損損失	1,944	—
特別損失合計	1,944	56,700
税金等調整前当期純利益	1,542,760	1,784,035
法人税、住民税及び事業税	417,584	560,226
法人税等調整額	△35,373	△54,593
法人税等合計	382,211	505,632
当期純利益	1,160,548	1,278,403
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,816	21,432
又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162,365	1,256,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,160,548	1,278,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,930	△27,688
その他の包括利益合計	△8,930	△27,688
包括利益	1,151,618	1,250,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,434	1,229,282
非支配株主に係る包括利益	△1,816	21,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,259	224,259	5,157,662	△791,956	4,844,223	△5,386	△5,386	6,522	4,845,360
当期変動額									
剩余金の配当			△412,890		△412,890				△412,890
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,365		1,162,365				1,162,365
自己株式の処分		2,963		20,139	23,103				23,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△8,930	△8,930	△1,816	△10,747
当期変動額合計	-	2,963	749,474	20,139	772,578	△8,930	△8,930	△1,816	761,831
当期末残高	254,259	227,222	5,907,136	△771,816	5,616,802	△14,317	△14,317	4,706	5,607,191

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,259	227,222	5,907,136	△771,816	5,616,802	△14,317	△14,317	4,706	5,607,191
当期変動額									
剩余金の配当			△408,878		△408,878				△408,878
親会社株主に帰属する当期純利益			1,256,970		1,256,970				1,256,970
自己株式の取得				△999,947	△999,947				△999,947
自己株式の処分		△1,437		19,452	18,015				18,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△27,688	△27,688	21,432	△6,256
当期変動額合計	-	△1,437	848,092	△980,494	△133,839	△27,688	△27,688	21,432	△140,096
当期末残高	254,259	225,785	6,755,228	△1,752,311	5,482,962	△42,005	△42,005	26,138	5,467,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,542,760	1,784,035
減価償却費	41,411	37,980
ソフトウエア償却費	249,321	269,331
減損損失	1,944	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	56,700
株式報酬費用	6,556	12,284
株式給付引当金の増減額（△は減少）	49,193	48,936
受取利息及び受取配当金	△3,734	△48,382
補助金収入	△13,530	—
自己株式取得費用	—	1,999
売上債権の増減額（△は増加）	373,926	△242,924
棚卸資産の増減額（△は増加）	99,303	48,522
仕入債務の増減額（△は減少）	27,910	△31,199
未払金の増減額（△は減少）	7,517	21,437
その他	3,609	125,233
小計	2,386,191	2,083,954
利息及び配当金の受取額	620	45,699
法人税等の支払額	△488,044	△477,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,767	1,652,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△31,076	△36,906
有形固定資産の売却による収入	194	—
無形固定資産の取得による支出	△271,585	△259,832
投資有価証券の取得による支出	△2,128,770	—
敷金の差入による支出	△13,148	—
敷金の回収による収入	235	220
その他	△844	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434,993	△297,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,001,947
配当金の支払額	△412,543	△408,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,543	△1,410,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△948,769	△55,504
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,160	1,614,390
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,390	1,558,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託（J-ESOP）における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（現：株式会社日本カストディ銀行（信託E口））が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自己株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は108,000千円、株式数は140,000株、当連結会計年度末における計上額は101,983千円、株式数は132,200株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療ビジネス、公共ビジネス及びヘルステックビジネスの3区分を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(医療ビジネス)

医療システムの開発販売及びコンサルティング、医療データ集積・解析

(公共ビジネス)

公文書管理・決裁システムを中心としたDXソリューションの開発販売

(ヘルステックビジネス)

医療機器の開発販売、医療データの加工・分析

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス			
売上高						
外部顧客への売上高	5,494,943	289,548	56,887	5,841,379	-	5,841,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,494,943	289,548	56,887	5,841,379	-	5,841,379
セグメント利益 又は損失 (△)	1,653,229	101,202	△229,013	1,525,418	-	1,525,418
セグメント資産	2,075,097	201,983	156,318	2,433,398	4,250,705	6,684,103
その他の項目						
減価償却費	236,050	25,039	29,643	290,733	-	290,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	231,465	49,707	18,837	300,009	-	300,009

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,727,778千円、投資有価証券2,315,050千円）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス			
売上高						
外部顧客への売上高	5,691,403	355,184	63,353	6,109,941	-	6,109,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,691,403	355,184	63,353	6,109,941	-	6,109,941
セグメント利益 又は損失 (△)	1,895,062	109,897	△214,930	1,790,029	-	1,790,029
セグメント資産	2,370,151	199,861	69,863	2,639,876	4,167,981	6,807,858
その他の項目						
減価償却費	236,793	48,344	22,173	307,311	-	307,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227,037	61,449	9,152	297,638	-	297,638

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,669,320千円、投資有価証券2,217,610千円）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス		
減損損失	—	—	1,944	—	1,944

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	218円24銭	222円91銭
1株当たり当期純利益	45円30銭	50円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,162,365	1,256,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,162,365	1,256,970
普通株式の期中平均株式数(株)	25,661,312	25,105,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において147,430株、当連結会計年度において135,041株含めております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、医療ビジネス、公共ビジネス、及びヘルステックビジネスを報告セグメントとしております。

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
医療ビジネス	1,516,784	99.4
公共ビジネス	125,623	136.6
ヘルステックビジネス	135,974	84.7
合計	1,778,382	100.0

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
医療ビジネス	4,331,562	134.6	1,715,779	137.5
公共ビジネス	193,382	70.3	71,151	42.4
ヘルステックビジネス	63,295	113.3	11,818	100.0
合計	4,588,241	129.3	1,798,749	126.0

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
医療ビジネス			
ソフトウエア (うち代理店販売額)	2,959,928 (668,546)	48.5	98.2
ハードウエア (うち代理店販売額)	420,569 (17,559)	6.9	89.3
サポート (うち代理店販売額)	1,710,620 (525,644)	28.0	107.5
その他	600,284	9.8	143.6
公共ビジネス			
ソフトウエア (うち代理店販売額)	354,491 (54,662)	5.8	129.4
ハードウエア	693	0.0	9.0
その他	—	—	—
ヘルステックビジネス	63,353	1.0	111.4
合計	6,109,941	100.0	104.6